

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	遺族会戦没者等援護事業			
予算科目	3 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	526
記入者情報	所属長:	渡辺 悦子	担当責任者:	米湊 明弘
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	遺族会他一般住民			
根拠法令等				
事業の目的	遺族会活動への補助事業・平和祈念式典の開催			
事業の内容	遺族会が行う遺族の福祉増進、遺族の生活相談に関する事業を補助する。平和祈念式典を開催する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	今年終戦から70年を迎え、マスコミ等で終戦70年に関連する事業や関係者の証言等が報道されるなか、改めて、戦争や平和について考える機会として遺族会主催の平和祈念式典といたしたい。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	1,963	2,661	716	2,034
	人件費	1,114	1,126	563	1,126
	合計	0	3,787	1,279	3,160
人件費 内訳	人工数	0.14	0.14	0.07	0.14
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,113	1,125	562	1,125
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,077	3,787	1,279	3,160

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
遺族会補助金交付	千円	706	706	706	706
平和祈念式典開催経費	千円	1257	1518	10	1328

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	1,500	1,500	0	0	0	3,000

成果指標				
成果指標	平和祈念式典への一般参加者数			
指標設定の考え方	平和祈念式典の趣旨の浸透具合を測り、事業の改善に資する。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標27年度
目標	400	400	0	0
実績	346	332	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	遺族会会員の高齢化等により年々平和祈念式典の参加者が減少している。また、平和教育の一環として郡中小学校6年生に参加していただいているが、授業時間の確保及び国体参加協力など今後参加が難しい状況になっている。このことから、遺族会会員の次世代の参加が不可欠と考えられ、遺族会役員会等で現在の会員に問題意識を持っていただくことが必要と思う。また、現在は式典会場が市民体育館で実施しているため、中規模的な会場の変更を検討するべきである。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	世界各地で戦争や紛争が絶えない情勢下で、日本は戦後70年を迎えた。遺族会の会員の高齢化と会員の減少などで、平和祈念式典の運営や開催方法について見直し求められる中、式典は従来どおり開催され、体験者発表では、遺族会会長自ら体験談を語り、集まった児童らに平和について啓発ができた。式典に参集する関係者が減少することが予想されるため、小規模な追悼式という形で開催することも検討すべき時期である。若年層に対する平和教育への啓発も検討すべきである。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	戦没者の遺族が高齢化し、平和祈念式典に列席する小学生との年齢差が顕著になっており、今後、遺族の出席が難しくなるとともに、小学生についても学年全員を一度に参加させることもカリキュラム的に困難な状況となっているため、規模を縮小するなど平和祈念式典の開催方法を検討するとともに、児童への平和教育のあり方も見直しが必要である。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。